



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

公共測量の実施の通知（農地農村整備課）	1
漁業災害補償法に基づく規約の設定についての同意成立の認定（水産課）	1
沖縄県立博物館・美術館の観覧料の承認（文化振興課）	1
公共測量の実施の終了の通知（道路管理課）	2
建築基準法に基づく道路の位置の指定・2件（南部土木事務所）	2
建築基準法に基づく道路の位置の指定（八重山土木事務所）	3
建築基準法に基づく道路の指定の廃止・2件（南部土木事務所）	3

公 告

開発行為に関する工事の完了（建築指導課）	4
特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（警察本部交通企画課）	4
特定調達契約に係る一般競争入札の公告（警察本部交通企画課）	5

告 示

沖縄県告示第289号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、沖縄県八重山農林水産振興センター所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和4年8月12日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 公共測量を実施する地域 石垣市地内（伊野田北地区）
- 2 公共測量を実施する期間 令和4年7月25日から令和5年3月31日まで
- 3 作業種類 公共測量（路線測量）

沖縄県告示第290号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）に基づく規約の設定について同意があった旨の届出が次のとおりあり、同法第108条第5項において準用する同法第105条の2第4項の規定により、当該同意が同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認める。

令和4年8月12日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

加入区の名称	漁業の区分	届出人の住所及び氏名
名護加入区	主として底魚一本釣漁業（総トン数10トン未満の漁船を使用して行う主として底魚一本釣漁業）	名護市宮里五丁目14番14号 照屋直樹 名護市宮里七丁目8番7号 比嘉義典

沖縄県告示第291号

沖縄県立博物館・美術館の設置及び管理に関する条例（平成18年沖縄県条例第72号）第11条第5項の規定により、次のとおり沖縄県立博物館・美術館の観覧料を承認した。

令和4年8月12日

沖縄県文化観光スポーツ部長 宮 城 嗣 吉

- 1 施設の名称 沖縄県立博物館・美術館
- 2 指定管理者 一般財団法人沖縄美ら島財団 本部町字石川888番地
- 3 観覧料を承認した期間 令和4年11月3日から令和5年1月15日まで
- 4 観覧料の額
令和4年度美術館企画展「復帰50年 平良孝七展」

区分		観覧料の額（1人につき）	
		個人の場合	団体の場合
美術館施設	一般	1,200円	960円
	大学生及び高校生	500円	400円
	中学生及び小学生	300円	240円

- 備考 1 「一般」とは、「大学生及び高校生」及び「中学生及び小学生」のいずれにも該当しない者（小学校就学の始期に達するまでの者を除く。）をいう。
- 2 「大学生及び高校生」とは、大学の学生及び高等学校の生徒その他これらに準ずる者をいう。
- 3 「中学生及び小学生」とは、中学校の生徒及び小学校の児童その他これらに準ずる者をいう。
- 4 「団体の場合」とは、20人以上の団体で観覧する場合及び教育委員会規則で定める場合をいう。

沖縄県告示第292号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、沖縄防衛局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

令和4年8月12日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 公共測量を実施した地域 与那国町の一部
- 2 公共測量を実施した期間 令和3年11月27日から令和4年2月25日まで
- 3 作業種類 公共測量（用地測量）

沖縄県告示第293号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

なお、関係図書は、沖縄県南部土木事務所において閲覧に供する。

令和4年8月12日

沖縄県南部土木事務所長 金 城 利 幸

- 1 指定に係る道路の種類 建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路
- 2 指定の年月日 令和4年5月20日
- 3 指定に係る道路の位置 南風原町字津嘉山前原667番14及び667番17
- 4 指定に係る道路の延長及び幅員
 - (1) 延長 47.73メートル
 - (2) 幅員 6.00メートル

沖縄県告示第294号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

なお、関係図書は、沖縄県南部土木事務所において閲覧に供する。

令和4年8月12日

沖縄県南部土木事務所長 金城 利 幸

- 1 指定に係る道路の種類 建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路
- 2 指定の年月日 令和4年4月22日
- 3 指定に係る道路の位置 南城市玉城字船越中川田原973番26、973番27及び973番28
- 4 指定に係る道路の延長及び幅員
 - (1) 延長 34.96メートル
 - (2) 幅員 4.00メートル

沖縄県告示第295号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

なお、関係図書は、沖縄県八重山土木事務所において閲覧に供する。

令和4年8月12日

沖縄県八重山土木事務所長 安 里 嗣 也

- 1 指定に係る道路の種類 建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路
- 2 指定の年月日 令和4年5月18日
- 3 指定に係る道路の位置 石垣市字新川川花401番6
- 4 指定に係る道路の延長及び幅員
 - (1) 延長 35.77メートル
 - (2) 幅員 6.00メートル

沖縄県告示第296号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第2項の規定による道路の指定を次のとおり廃止した。

なお、関係図書は、沖縄県南部土木事務所において閲覧に供する。

令和4年8月12日

沖縄県南部土木事務所長 金城 利 幸

- 1 廃止に係る道路の種類 建築基準法第42条第2項の規定による道路
- 2 廃止の年月日 令和4年5月18日
- 3 廃止に係る道路の位置 糸満市字武富仲間田原111番4地先
- 4 廃止に係る道路の延長及び幅員
 - (1) 延長 21.50メートル
 - (2) 幅員 3.50メートル

沖縄県告示第297号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第2項の規定による道路の指定を次のとおり廃止した。

なお、関係図書は、沖縄県南部土木事務所において閲覧に供する。

令和4年8月12日

沖縄県南部土木事務所長 金城 利 幸

- 1 廃止に係る道路の種類 建築基準法第42条第2項の規定による道路
- 2 廃止の年月日 令和4年3月11日
- 3 廃止に係る道路の位置 糸満市字真栄平92番地先

4 廃止に係る道路の延長及び幅員

- (1) 延長 18.44メートル
- (2) 幅員 1.84メートル～2.78メートル

公 告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和4年8月12日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和3年3月30日 沖縄県指令土第275号、令和3年10月7日 沖縄県指令土第681号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 南風原町字山川神ノ奥原366番8
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 愛知県名古屋市中区白壁一丁目1番地（名古屋拘置所官舎1棟204号） 神里大輔
- 5 検査済証番号 令和4年7月20日 第4817号
- 6 工事完了年月日 令和4年7月6日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和4年8月12日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 調達する物品等の種類 沖縄県警察交通事故総合管理システム等（以下「交通事故システム等」という。）の賃貸借
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 - (1) 営業年数が令和4年4月1日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 電気通信機器類等（電気通信機器類、OA機器類及びアプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の賃貸又は販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 法人にあっては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
 - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類又は徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第1項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類
 - カ 電気通信機器類等の賃貸又は販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
 - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先

- ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段 イの場所にて配付
- イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県警察本部交通部交通企画課 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-862-0110 (内線5051、5052又は5053)
- (3) 申請書等の受付期間 この公告の日から令和4年9月1日(木曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時30分から午後6時までとする。
- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
- ア 言語 日本語
- イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 直接又は郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から令和5年3月31日(金曜日)までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
- (1) 商号又は名称
- (2) 住所又は所在地
- (3) 氏名(法人にあっては、代表者の氏名)
- (4) 使用印鑑
- (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
- (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
- (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する交通事故システム等の賃貸借に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて一般競争入札(以下「入札」という。)に付するので、次のとおり公告する。

令和4年8月12日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 沖縄県警察交通事故総合管理システム等(以下「交通事故システム等」という。)の賃貸借 一式
- (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入の期限 令和5年2月27日(月曜日)
- (4) 納入の場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段
- (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
- ア 令和4年8月12日付け沖縄県公報定期第5053号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による交通事故システム等の賃貸借に係る入札参加資格を有すると認められた者
- イ 経済産業省が認定している国家資格又は民間で認定している資格のうち、ネットワーク技術に関する資格取得者(以下「ネットワーク技術者」という。)を有している者
- ウ Microsoft社が認定したMicrosoft SQL Server関連の資格取得者又は発注者が認めたデータベース関連の資格取得者(以下「データベース技術者」という。)を有している者
- エ Microsoft Windows Server 2012関連のMCP認定資格取得者又はこれと同等の資格があると発注者が認めた者(以下「MCP認定技術者」という。)を有している者

- オ 交通事故システム等の構築及び設定を円滑に行うことができること、当該交通事故システム等に障害が発生した場合において、通報後4時間以内に技術者を派遣し対応ができること並びに交通事故システム等に関する知識を有する技術者（以下「専任技術者」という。）を2名以上有し、専任技術者がネットワーク技術者、データベース技術者及びMCP認定技術者の指示の下、当該交通事故システム等を円滑に保守することができる体制を確保できることを証明した体制証明書を令和4年9月1日（木曜日）午後6時までに3(2)の場所に提出した者
- カ 納入しようとする交通事故システム等の機能等証明書を令和4年9月1日（木曜日）午後6時までに3(2)の場所に提出し、当該交通事故システム等を納入の期限までに納入することができることを証明した者
- キ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が定めるプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証を取得している者
- ク VMware社の仮想化技術を利用したハイパーバイザー型のサーバ導入実績を有している者
- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所にて配付
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
- (1) 時期 この公告の日から令和4年9月1日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時30分から午後6時まで
- (2) 場所 沖縄県警察本部交通部交通企画課 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-862-0110（内線5051、5052又は5053）
- 4 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 この公告の日から令和4年9月1日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時30分から午後6時まで
- (2) 場所 沖縄県警察本部警務部会計課 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-862-0110（内線2242）
- 5 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 令和4年9月30日（金曜日）午前10時
- (2) 場所 沖縄県警察本部庁舎1階会計課入札室
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を令和4年9月28日（水曜日）午後2時までに沖縄県警察本部警務部会計課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2か年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から令和4年9月1日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時30分から午後6時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

(2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県警察本部警務部会計課
- (2) 所在地 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号

11 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、令和4年9月29日（木曜日）午後6時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
 - ア 期限 令和4年9月29日（木曜日）午後6時
 - イ 方法 簡易書留郵便により4(2)の場所に提出すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所
 - ア 日時 令和4年8月18日（木曜日）午前10時
 - イ 場所 沖縄県警察本部庁舎1階会計課入札室
- (4) 最低制限価格 設定しない。
- (5) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) Name and Quantity of the Products to be Procured
Lease of Devices for Okinawa Prefectural Police Traffic Accident Total Management System:
One Complete Set
- (2) Characteristics of the Products to be Procured
Refer to the Bid Instruction and the Specification.
- (3) Pre-Bid Meeting
Date and Time: Thursday, on August 18, 2022 at 10:00
Place: Bidding Room of Finance Division, 1st Floor of Okinawa Prefectural Police HQ Bldg.
- (4) How to Submit the Bid Document
Deadline: Thursday, on September 29, 2022 at 18:00
Place: Finance Division, Police Administration Department, Okinawa Prefectural Police HQ
* Bid by the Telegram and Electrical Transmission is not acceptable.
- (5) How to Submit the Bid Document by Mail
Deadline: Thursday, on September 29, 2022 at 18:00
* The Bid Document must be delivered by Registered Mail to the Handling Division.
- (6) Bid Opening
Date and Time: Friday, on September 30, 2022 at 10:00
Place: Bidding Room of Finance Division, 1st Floor of Okinawa Prefectural Police HQ Bldg.
- (7) Handling Division
Organization: Finance Division, Police Administration Department, Okinawa Prefectural Police HQ
Location: 1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa Prefecture 900-0021
Phone: 098-862-0110 (Ext. 2242)

<p>発 行 所 沖 縄 県 総 務 部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印 刷 所 有限会社 ドリーム印刷 〒901-0314 沖縄県糸満市字座波1065番地</p>
--	--